

# 社会情報研究資料センターニュース

第31号 (2021. 3月)

目次	鹿兒島の近現代2 - 島嶼部地方紙の記事を手がかりに - ..... 高嶋 朋子	1
	閲覧スペースリニューアルオープン (2021年3月) .....	3
次	デジタル画像公開予定 情報学環図書室所蔵ポスター・摺物の紹介 .....	5
	センター情報 .....	7



「春永本能寺合戦」  
(英齋画、柳原新地 木屋作太郎板)  
当センター「Digital Cultural Heritage」にて公開予定

## 鹿児島県の近代2 – 島嶼部地方紙の記事を手がかりに –

高嶋 朋子

前号掲載の「鹿児島県の近代 – 地方紙にみる標準語教育・共通語教育 –」では、自身の研究上の関心に基づいて、関連する地方紙の記事を挙げて紹介した。今号でもそれに続き、鹿児島県の地方紙の記事数点に触れる。鹿児島県は長崎県に次いで島嶼の多い都道府県であるが、今回はその鹿児島県の島嶼部のうち、奄美諸島にフォーカスする。



赤い円内の島々が奄美諸島

奄美諸島とは鹿児島市から南に約 370km から 560km の範囲に点在する琉球弧上の島々で、有人島は 8 島（喜界島、奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島、徳之島、沖永良部島、与論島）ある。15 世紀の半ば過ぎから全島が琉球王朝の支配下に置かれたが、1609 年の薩摩による琉球侵攻以降、近世を通して薩摩に直接支配された。特に 18 世紀以降は、慢性的に赤字だった薩摩の財政を支えるため、黒糖の上納を強制された実質的植民地であった。そして、モノカルチャーを強いられたこの島々が明治期に鹿児島県大島郡となった後も、長く分断財政が推し進められた。更に第二次世界大戦後、1953 年までアメリカの軍政下に置かれたことは改めて解説するまでもない。奄美諸島は、琉球王国、薩摩（鹿児島）、日本、アメリカという他者たちによって境界と位置づけられ、その立場性を翻弄されてきたといえるだろう。

この奄美諸島での新聞の発行は、明治後期の奄美大島における『大島新報』（1907-1926）が初発といわれている。次いで同島で発行された『南島時報』（1910 頃 -1926）は、

1912 年から 1921 年までは弁護士の宮原清二個人が運営していた。『南島時報』の原本は確認できないが、宮原本人が当該紙中で発表した記事の一部を選抜した『全一論集』から、当地で俎上に挙げられていた問題を垣間見ることができる。ここではまず、『全一論集』の第 1 部「大島郡時事論」の巻首でも取り上げられている中学校設置の問題を手がかりに、包摂や排除を都合よく突きつけられた奄美諸島の近代の一側面をとらえてみたい。

『全一論集』には、中学校に関して 4 記事が収められており、これは総合病院に関する記事数に並ぶ。当時の社会におけるインフラ整備の一環として、中学校設置問題が度々紙上を賑わせていたと推測されよう。このころ大島郡に置かれていた中等教育機関は、住民からの中学校開校の希望に反して農学校のみだった。宮原は「我が中学問題」（1914 年）のなかで、鹿児島県内の中学 1 校あたりに対する小学校数や児童数平均を計算し、「其人口よりするも学生児童よりするも尋常高等小学卒業生の数よりするも将た之れを如何なる方面よりするも我大島郡は正しく一中学を置くの割合以上たるを失はざるなるべし」（宮原清二（1920）『全一論集』、p.115）と、県内の事情をふまれば大島郡への中学校設置は正当であるにも関わらず認可されていない状況を指摘している。同記事によれば、1892-3 年頃から郡内で中学校を求める世論が高まっていたが、郡当局は財政困難を理由に計画を推進しなかったという。実業教育には国庫から補助があったため、鹿児島県議会でも大島郡への農学校設置は推進されたが、中学校設置には壁があった。1910 年の県議会で、大島郡選出議員からの「大島郡ニ普通教育ノ革新ヲ見ルニハ中学校ノ必要ハナイカ」（鹿児島県議会（1971）『鹿児島県議会史』巻 1、p.591）という質問に、阪本鈺之助知事が「何分大島経済はご承知の通り貧しいものであり、中学校教育を受ける人の数も少いようだ、高等の学校まで行く人は内地の中学に出て学ばれたい。「初等教育ヲ受ケテ大島ニ居住シテ父兄ノ業ヲ継グ人ハ、農学校ニ這入ッテ農学校ヲ成ルベク応用シテ用立テ」てもらいたい。」（前掲、鹿児島県議会史、p.592）と回答したことが記録されている。知事が「貧しい」ということばで表す大島郡の財政困難とは、先に触れた鹿児島県による大島郡への分断財政に起因する。分断財政は大島経済と呼ばれ、1888 年から 1940 年まで大島郡が県予算から切り離され郡内の地方税収額の範囲内で行政を賄わねばならなかったことを指す。つまり、半世紀以上もの間、大島郡は独立採算制を強いられ、緊縮財政を続けざるを得なかったのである。

宮原は、この財政面からも郡内に中学校を設置すべきと提言する。まず、「今日我郡より中学に入らん為め東京鹿児島沖繩其他にあるの学生は実に五百名内外なるべし」(前掲、宮原、p.13)と多くの生徒が進学のために島々を離れていることを説明し、生徒たちが郡外に出ざるを得ない状況は、彼らの学費、生活費等がすべて外部に流出しているのであって「今我郡に中学ありとせば如何 之を他郡に失ふことあらざるべきにあらずや」(前掲、宮原、p.13)と、郡内に中学校を設置することは財政的にも意義があると述べているのである。

『鹿児島県史』には、大島郡の行政面すべてに負担を与えた大島経済について、「該各島嶼は絶海に点在して県庁を距る殆ど二百里内外に渉り、風土、人情、生業等内地と異なり従って地方税経済上においても亦其の利害の関するところ自ら異ならざるを得ざるものがある」(鹿児島県(1941)『鹿児島県史』4巻、p.616)ため施行したと書かれている。この説明からは、近世の黒糖搾取で疲弊した島々が外部からの支えなしに経済維持を強制される構図に加え、離れた場所で異なる自然環境、文化のなかに暮らす人々への異端視という、近世から継続した島嶼への冷たいまなざしが浮かび上がる。宮原は自身の記事中に「今日一般の人は大島郡なるものは鹿児島の南端二百海里を隔てたる絶海の孤島にして経済幼稚人文未開の境界なりと一概に思惟するもの、如し 而かも郡内に往来しまたは居住するものにして猶且如此感想を抱くものなしとせが是等は畢竟我郡の現状に通ぜざるの致す処にして郡の為め不幸且つ不利益の觀念たらずんばあらず」(前掲、宮原、p.141)と、鹿児島からの大島郡観に憤り抗するかのようには語る一方で、「言語風俗習慣等内地一般と異り知識幼稚にして今日以後複雑なる社会に処して完全なる精神作用ある人類と相伍し相競ふの能力なき集合体と云うも不可なきの有様にあり」(前掲、宮原、p.144)と自虐的に述べる箇所も見られ、島嶼の人々に対するまなざしへの複雑な意識が看取されるのである。

さて、宮原が「言語風俗習慣等内地一般と異り」というように、奄美諸島には、薩摩・大隅地方の地域語とは異なる、琉球語に近似性をもつ地域語がある。シマグチとよばれるその地域語(島や集落ごとに異なる)が奄美諸島の社会をつなぎ、彼らの文化の支柱となってきた。では、シマグチと鹿児島県内で最大の地域語である薩隅方言とはどれほどちがうのか。こんにちとはという挨拶について、前者は「うがみんしょうらん」(奄美大島)、後者は「こんちゃらごわす」などという語彙の対照や、薩隅方言の二型アクセントの独自性への言及など言語学的見地からの詳細説明は割愛し、これらのことばの違いを端的に示す新聞記事を紹介したい。

社会情報研究資料センターは、中学校設置問題が紙上で賑わせた時代からしばらく下った、米軍政下の奄美大島で発行された新聞の復刻版『占領期・琉球諸島新聞集成』10・16巻(2009年、不二出版)に収録された『奄美タイムス』

(1946年6月-1953年10月27日分)を所蔵している。軍政初期の当該紙には、日本・沖縄双方からとも情報が入るのに時間がかかっている様子や、深刻な物資不足を解消するための闇船とその取締の攻防など、臨場感のある記事が並ぶ。そのような軍政下奄美諸島の社会状況を表す記事以外で筆者の目をひいたのは、大島刑務所から薩摩地方出身の囚人が脱走した事件の記事だった。囚人捕獲に手間取ったため何度も記事化されたが、脱走から二週間近く経っても居所不明だった時期に囚人の特徴を周知するにあたり、第二十号(1946年7月4日発行)では「鹿児島語の調子が強く大島語は全然使へないから言葉使ひですぐ判る」と書かれ、第二十一号(1946年7月6日発行)では箇条書きで「一、鹿児島語以外に使へないこと」が挙げられている。もちろん、鹿児島語とは薩隅方言のことであり、大島語はシマグチを指す。当事者間では、語彙、アクセント等を分析するまでもなく、一聴すればすぐにわかるものとして、その相異が認識されているのである。

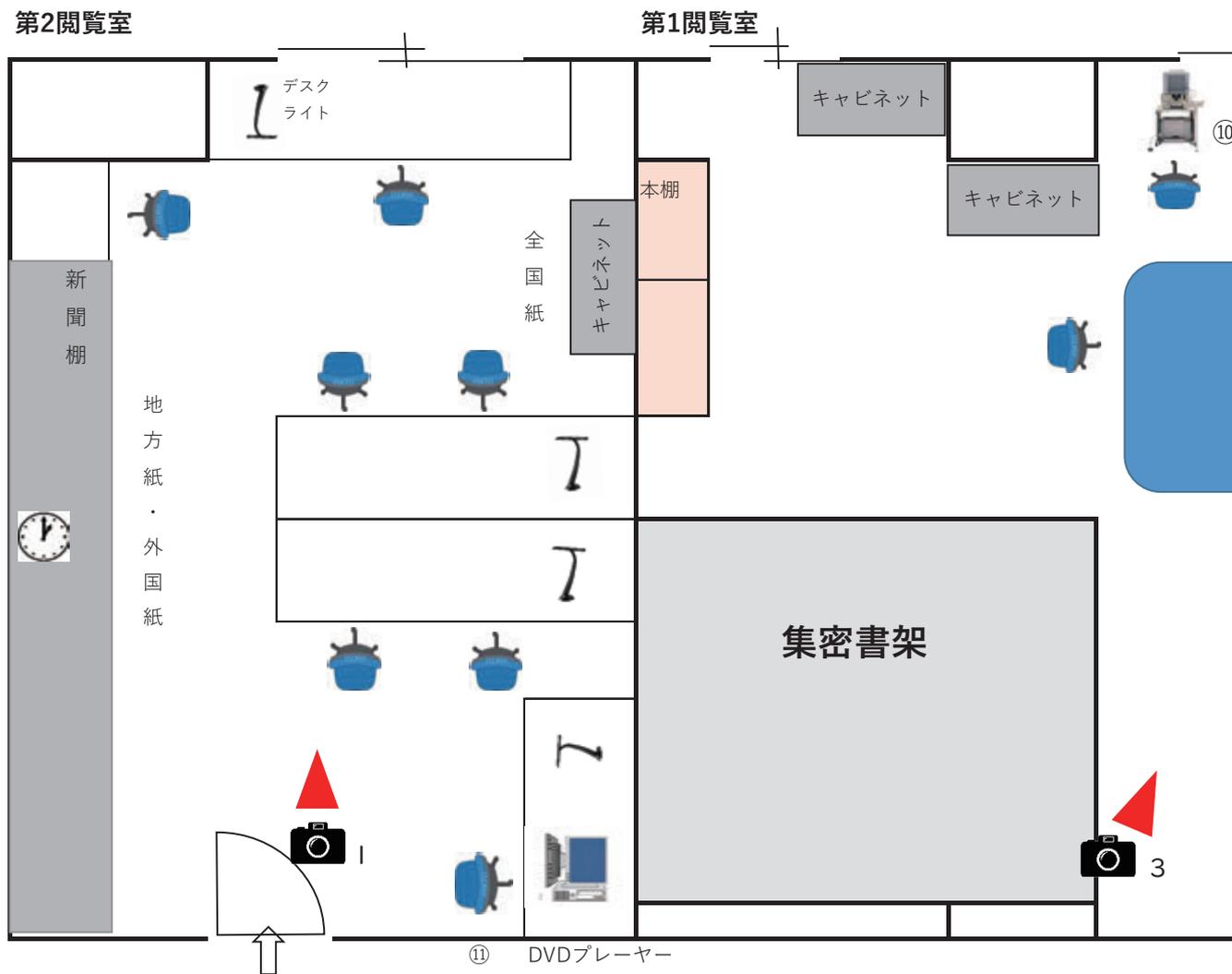
最後に、このことばの相異と前号で扱った鹿児島県の標準語教育について触れておく。前号で説明したように、鹿児島県は標準語教育を推進するにあたり、技術的には、「正しい日本語」と自分たちの地域語の発音やアクセント等の具体的な違いを知ることから始めた。比較や分析等の研究成果は『鹿児島県話言葉指導書』としてまとめられ、教員用資料として配布された。しかし驚くべきことに、この指導書の「五、鹿児島方言外観」の冒頭には対象が「琉球語に属する奄美大島を除く鹿児島県下に行はれる方言の重要と思われるもの」であるとし、「尚、大島郡十島村の方言については資料はあるが言及をさけることにする」(鹿児島県話言葉改善委員会(1943)『鹿児島県話言葉指導書』、p.50)とも明記されている。当時、「奄美大島」という語はいわゆる奄美大島を指す語として以外に、奄美諸島全域を指す語としても使われていた。ここでの用法は後者である。つまり、教育計画の重点として話言葉改善を掲げた県が、その全域の教育現場で活用を求めた資料中で、分析対象から奄美諸島を含む大島郡のことばを除外していたのである。県内にありつつ県とは切り離すという県中央からの態度を、明確なかたちとしてみるができる一例といえるだろう。

#### 参考文献

- 改訂名瀬市誌編纂委員会(1996)『名瀬市誌』2巻歴史編  
西村富明(1993)『奄美群島の近現代史—明治以降の奄美政策(南島叢書(68))』、海風社  
前田達朗(2013)「鹿児島県の国語教育における標準語/方言イデオロギー—戦中の『指導書』と戦後の教育雑誌をてがかりとして」『日本語・日本学研究』vol.3、東京外国語大学国際日本研究センター

(たかしまともこ 東京大学大学院情報学環附属  
社会情報研究資料センター 特任助教)

# 閲覧スペースリニューアルオープン（2021年3月）



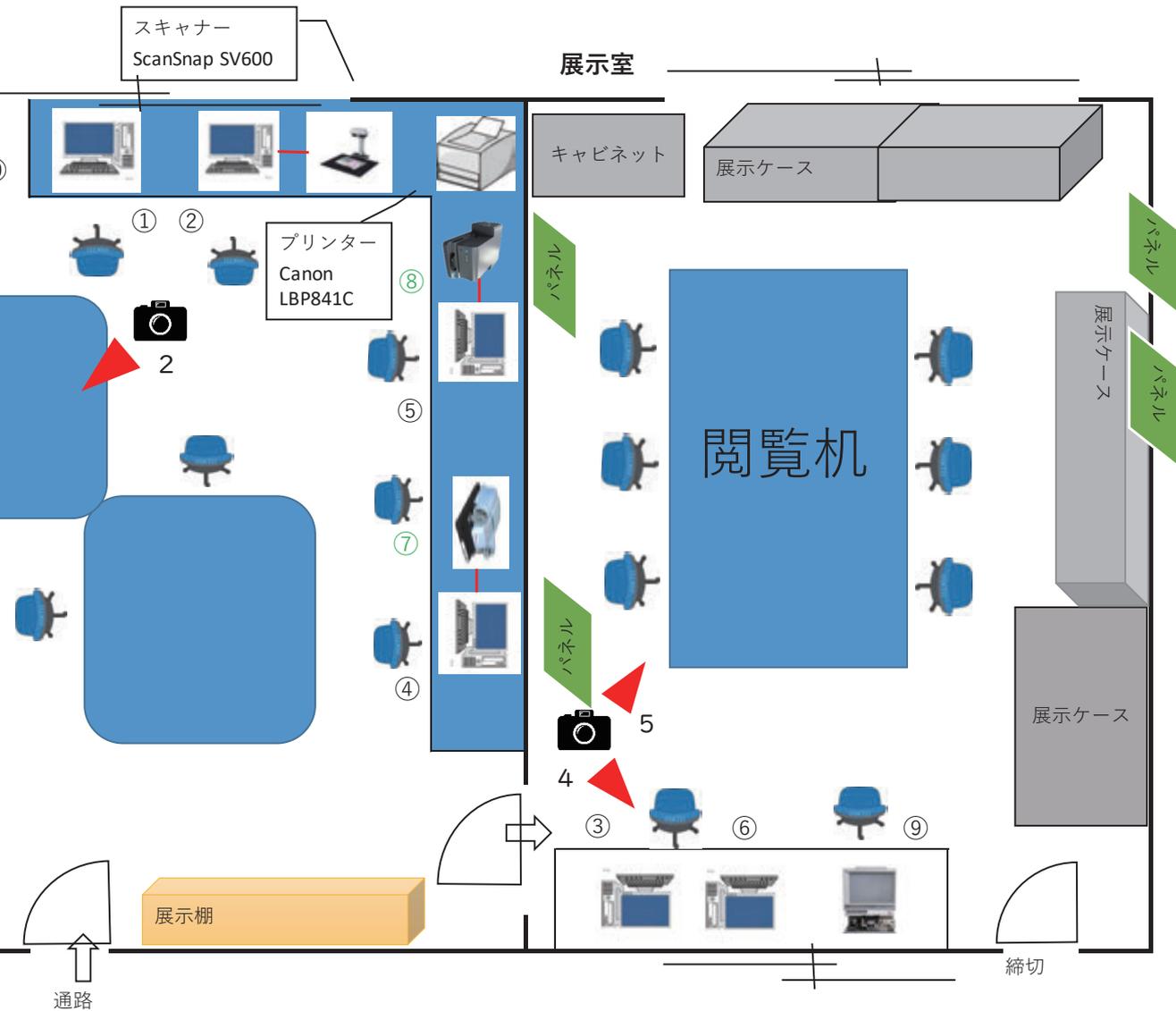
## 1 新聞架と閲覧室

キャビネットに当日の全国紙が並び一覧できます



## 2 新設の集密書架 通覧性のある縮刷版を配架

- ①②検索用端末    ④⑤⑨⑩マイクロ閲覧用端末  
 ③⑥CD-ROM 検索端末    ⑦⑧マイクロフィルムリーダー



### 3 検索端末

様々な媒体から必要な情報を入手するため、機器を取り揃えています



### 4 端末



### 5 展示室・閲覧机 (大)

新聞研究所から脈々と受け継いでいるコレクション・歴史に囲まれながら閲覧・研究ができます 貴重書閲覧室も兼ねたスペースです

## デジタル画像公開予定 情報学環図書室所蔵ポスター・摺物の紹介

今年度、社会情報研究資料センターでは、情報学環図書室が所蔵するポスター 12 点、摺物 11 点のデジタル画像化を行った。これらのデータは広く利用に供するため、2021 年度中には社会情報研究資料センターの Digital Cultural Heritage にて公開できるよう調整中である。本ページは、公開に先立ち、対象資料について簡単に紹介するものである。

ポスターは、支那事変国債に関する広告が主である。民間の資金を戦費として調達する目的でさかんに発行された国債だが、なかでも貯蓄券については、1 度目は日露戦争当時、2 度目は関東大震災後、3 度目がこの日中戦争時と、いずれも莫大な資金を要する際に設定されている。「銃後の国民貯蓄」（「週報」第八十一号、内閣情報局、1938 年）によれば、1938-39 年の 1 年で 80 億円程度の国民の貯蓄増大を図った。



支那事変貯蓄債券(トッパン印刷)(W60523)

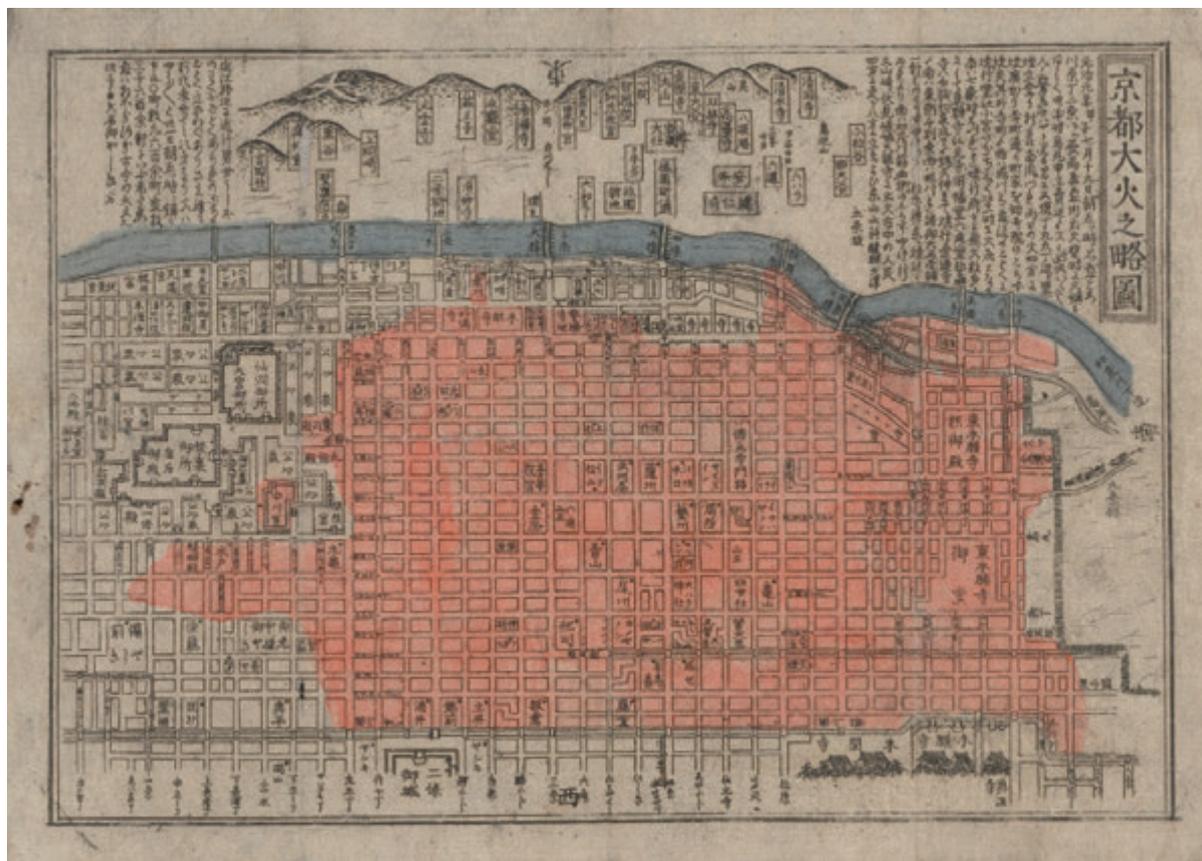


支那事変貯蓄債券(松屋富士山)(W60527)

### 2020 年度デジタル化済ポスター簡易リスト

登録番号	受入原簿によるタイトル等
W60516	勝ち抜くために国債を買おう (松屋)
W60517	支那事変国債 (東京印刷)
W60518	支那事変国債郵便局売出し (子供)
W60519	支那事変国債郵便局売出し (兵士)
W60520	支那事変国債郵便局売出し (大蔵省細川活版)
W60521	支那事変国債郵便局売出し (大蔵省)
W60523	支那事変貯蓄債券 (トッパン印刷)
W60524	支那事変貯蓄債券 (大蔵省・日本勧業銀行)
W60525	支那事変貯蓄債券 (トッパン印刷)
W60526	支那事変貯蓄債券 (煙突)
W60527	支那事変貯蓄債券 (松屋富士山)
W60528	翼賛選挙 警視庁 (松屋兵士)

摺物は合戦絵と大火のかわら版で、特に元治の大火についての資料が多い。元治の大火は、政府軍と長州軍との衝突であった禁門の変に端を発している。戦い自体は半日ほどで収束したものの、複数の出火地点から3日間にも渡って延焼を続けたといわれている。Digital Cultural Heritage では、小野秀雄コレクションとして小野が収集した火災や地震のかわら版を公開しており、これらと併せて震災資料として利用に供することが可能となる。



元治元年 京都大火之略図 (W61968)

2020 年度デジタル化済摺物簡易リスト

登録番号	受入原簿によるタイトル等
W61960	長州征伐合戦絵図 御大名様御参集御本陣附次第不同
W61961	長州征伐合戦絵図 御大名様方廣島表(御入の)御本陣付次第不同
W61962	太平記石山合戦 3枚組物
W61963	春永本能寺合戦 3枚組物
W61964	嘉永7年 京都大火之図
W61965	安政5年 京都出火図
W61966	元治元年 京都大火図(丸谷善兵衛・善三郎)
W61967	元治元年 京都大火図(元治元年七月十九日)
W61968	元治元年 京都大火之略図
W61969	元治元年本志らべ 京都大火図(元治元年七月)
W61970	元治元年 京都大火図(かわら版)

# センター情報

## ■社会情報研究資料センター長

令和2年度 石崎雅人(情報学環)

## ■社会情報研究資料センター運営委員会委員

令和2年度委員

石崎雅人(委員長 情報学環)

菅 豊(情報学環)

沼田宗純(情報学環)

## ■所蔵資料のテレビ放映

令和2年10月3日(土) 22:00～22:30 テレビ東京系列『新美の巨人たち』「テレビ初公開!内田祥三『東京大学総合図書館』×又吉直樹」において、本センター所蔵の「帝国大学新聞」の縮刷版を、又吉直樹さんが総合図書館内で閲覧する姿が放映された。

## ■Digital Cultural Heritage 公開資料追加調整中

「蒙古新聞」「蒙疆新聞」「長春実業新聞」

## ■オンライン版 ISSN 2435-7790

令和2年6月に申請。現在正式登録待ち。

## ■センター内廊下に複製物等の展示開始

閲覧室内物品の再配置にともない、センター内廊下に移動した展示ケースに、所蔵資料の複製物等を展示した。



## ■書庫内貴重書収蔵庫整備

貴重収蔵庫設置の棚に、アーカイバル容器が壁に当たらないための背受けを設置。

## ■令和2年度の資料利用サービス状況

情報学環本館耐震工事に伴い、事務部に閲覧室を事務室として提供したため、令和元年10月28日から、事前予約により、各時間帯1名のみで、センター事務室内での資料利用を可能としていた。しかし、新型コロナウイルス感染症対策により、令和2年3月2日から、密となる事務室内での利用を停止した。

本館耐震工事終了後の閲覧室の再整備を経て、令和3年3月15日から、利用者同士の接触を避けるため、事前予約により資料利用を再開した。

学外からの複写受付は、東京大学活動制限により職員が出勤できない期間を除き続けていたが、令和2年7月27日から、学内からの複写受付も行った。

## ■閲覧室の整備

閲覧室再開にあたり、物品を利用しやすいよう再配置した。また、資料の増加による書架不足を補うため、集密書架を設置した。(p. 4-5 参照)